

確定日（令和02 年 07 月 02 日）

事業コード	09020303			政策コード	09	政策名	安全・安心な生活環境の確保					
事業名	新型コロナウイルス感染症感染防止対策支援事業			施策コード	02	施策名	暮らしやすい生活環境の確保					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	生活衛生営業者の育成					
部局名	生活環境部	課室名	生活衛生課	班名	調整・生活衛生・水道班		(tel)	1592	担当課長名	庄司浩久	担当者名	大高邦博
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和2年度 ~ 令和2年度	

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための「緊急事態措置」下において、社会生活を維持する上で必要な施設については、適切な感染防止対策を講じ、事業の継続を要請する必要がある、今後の第2波、第3波の流行にも備えおく必要がある。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 理容所、美容所等の生活衛生関係施設においては、本県の新型コロナウイルス感染症緊急事態措置期間においても営業を行っており、今後も「新たな生活様式」を踏まえた感染防止対策を継続する必要があることから、防止対策に資する衛生資材(消毒用エタノール)を支給し、対策に係る費用負担の軽減を図る。
(重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望	

2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民 （時期： R02 年 03 月） ニーズの把握の方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☒ その他の手法 （具体的に 所管する生活衛生同業組合からの聞き取り・要望書等 ） ニーズの具体的内容	4. 目的達成のための方法 <table border="1"> <tr> <td>事業の実施主体</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>事業の対象者・団体</td> <td>県内の理容所・美容所・クリーニング所</td> </tr> <tr> <td>達成のための手段</td> <td>感染防止対策として手指消毒用エタノールを配付する。</td> </tr> </table>	事業の実施主体	県	事業の対象者・団体	県内の理容所・美容所・クリーニング所	達成のための手段	感染防止対策として手指消毒用エタノールを配付する。
事業の実施主体	県						
事業の対象者・団体	県内の理容所・美容所・クリーニング所						
達成のための手段	感染防止対策として手指消毒用エタノールを配付する。						

新型コロナウイルス感染症緊急事態措置下において、営業自粛の対象となっていない生活衛生業界（理容・美容・クリーニング所）では安全に営業継続するために必要なマスクや消毒用エタノールが不足しており、入手も困難な状況にある。	比較した代替手段及び選択した手段の有効性 衛生資材購入用のクーポン券配付について検討したが、手指消毒用エタノールの供給不足により入手が困難となっているため、県が一括購入して配付することが適当と考えた。
把握してない場合の理由及び今後の方針	

理由		
今後の方針		

[illegible]

財源内訳	左 の 説 明	44,971	0	0	0	0	0	44,971
国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	44,971	0	0	0	0	0	44,971
県 債		0	0	0	0	0	0	
そ の 他		0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源		0	0	0	0	0	0	

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		消毒用エタノールを配付することで新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の実施に寄与する。								
指標	指標名	消毒用エタノールの配付率							指標の種類	
	指標式	配付数 / 要望数（％）							○ 成果指標 ● 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a			100					100	
	実績b			データ等の出典						
	東 北			生活衛生課調べ						
	全 国									
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b			データ等の出典						
	東 北									
	全 国									
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大している中で、社会生活を安全に維持していくために生活衛生関連事業者に対する感染防止対策を講ずることが重要である。 										
住民ニーズに照らした事業の必要性 手指消毒用エタノールは世界的に不足しているため入手困難となっており、県が一括購入して配付することは業界組合からの要望に添うものである。 										
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 生活衛生行政については一部を権限委譲しているものの、全ての事業者に対して万遍なく平等に感染防止対策を講ずる必要があり、県が積極的に関与するべきである。										
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定		
								○ 重点事業 ○ その他		